

1990年代以降の 兵庫県経済の構造と変化

— 兵庫県民経済計算の利用と課題 —

Structural Change of Economy in Hyogo Prefecture since the 1990s

— The Process of Compilation
and Problems of Prefectural Accounting —

芦谷恒憲*

The regional economic data which some local government are to make available more detailed data tables and to develop regional indexes are widely in universities, research institutions, and private enterprises. The purpose of this study is to introduce the way of more use for regional data in Hyogo Prefecture-case. It is necessary to take into consideration for analyzing data spillover effects when it is to aim at helping for planning regional policy.

Tsunenori Ashiya

JEL : R10, R12

キーワード：県民経済計算、SNA、地域経済統計、兵庫県、サテライト勘定

Keywords : Prefectural Accounting, System of National Accounts,
Regional Economical Data, Hyogo Prefectural Government,
Satellite account

* Tsunenori Ashiya is deputy director, Data & Analysis Division, Civil Policy Planning & Administration Department, Hyogo Prefectural Government, Japan
e-mail:tsunenori_ashiya@pref.hyogo.lg.jp

はじめに

県民経済計算は、県内における企業、家計、財政といった経済活動主体が、1年間の経済活動で新たに生み出した価値（付加価値）の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的にとらえたもので、県経済の規模、産業構造、経済成長率などを把握することにより、今後の経済見通しや経済計画の策定等に利用されている。

また、県民経済計算は、地域経済の分析の基礎資料として利用されているが、その推計作業は、統計資料などの制約等から簡易な推計手法が採用されている。本稿では、地域経済の動きをデータで把握し、地域行政の推進に役立つ経済資料を提供するため、県民経済計算を推計するための手法及び県施策への統計指標の活用と課題について考察した。

1 県民経済計算作成の意義と問題点

県民経済計算は、4月から翌年3月までの1年間に、県内で生み出された付加価値の大きさと中身を測定して、包括的に経済の動きをとらえる。この付加価値は、生産活動によって生み出された新しい価値のことであり、生産されたすべての財貨・サービスの値段の合計額である産出額から原材料費などの物的経費である中間投入額を差し引いた金額で求める。内閣府が示した「県民経済計算標準方式」及び「県民経済計算標準方式推計方法」に基づき毎年度作成し、都道府県が公表している。（表1）

国民経済計算体系（SNA）は、国際基準に基づいて作成されるため、SNA基準に沿った推計を行えば、データの国際比較が可能である国際比較が可能なデータであることが保障される。この経済指標から経済力、経済的豊かさ、就業など産業構造の現状や景気動向の現状がわかる。県民経済計算は、国民経済計算と同じ概念、定義による推計が原則であり、データ比較の観点から基準改定は国民経済計算に準拠する。

県民経済計算は、都道府県が地域経済の実態を把握するため毎年度作成し、データが提供されているが、他の個別分野の経済指標を組み合わせた新しい指標を作成も可能である。地域経済指標間の格差やデータの分布状態により、経

表 1 県民経済計算統計表の概要

項目	内容
所得支出勘定	制度部門別(非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計(個人企業を含む)、対家計民間非営利団体)に作成 一般政府(中央政府と地方政府)、国出先機関も含む。
主要系列表	県内総生産(生産側)、県内総生産(支出側)、県民所得(分配)、デフレーター(生産側：連鎖方式、支出側：固定基準年方式)
統合勘定	各制度部門を統合して県全体での取引を記録する勘定 県内総生産勘定(生産側及び支出側)、県民可処分所得と使用勘定、資本調達勘定(実物取引)、県外勘定(経常取引)
付 表	経済活動別就業者数・雇用者数(居住地ベース、就業地ベース)、社会保障負担の明細表

(資料) 兵庫県統計課「兵庫県民経済計算」推計資料

済活動の状況や特徴が明らかになる。さらに、時系列データにより足元の成長速度、中期的な産業構造変化や県民に分配された付加価値額の動きなどが確認できる。

生産活動によって新たに生み出された付加価値額は、生産に参加したそれぞれの生産要素に分配される。資本・用地の提供者には利子・配当・地代が、労働者には賃金が、企業には利潤が分配される。この分配された価値である分配所得によって、それぞれの経済主体は、消費や投資などの支出を賄う。経済活動は生産、分配、支出という循環を繰り返しているが、これらは、同一の価値の流れを異なった側面から把握したものである。価格評価や推計ベースの統一など概念上の調整を加えると、生産=分配=支出という「三面等価の原則」が成立するが、県民経済計算では、生産側データが一次統計比較的整備されているため、比較的精度が高いため、生産側に不突合を設けて三面等価の処理している国民経済計算とは異なり支出側に統計上の不突合を設け一致させている。

県民所得を総人口で割った一人当たり県民所得は、個人が受け取った雇用者報酬のほか、企業が受け取った所得も含まれているため、地域の所得水準をあらわす指標の一つとして利用されている。

県内総生産は、地域経済の実態や動きをあらわし、総合的な県経済の動向を捉えることができる経済指標であるが、確報は年1回の公表であり、兵庫県での公表は、年度終了後、約20ヶ月後と遅い。これは、「国勢調査」(総務省)

などの大規模統計の集計結果の公表が通常約 1 年かかること、国民経済計算が年度終了後 9 ヶ月後の公表であり、これらのデータを活用したデータ加工と 3 系列間の計数調整等に 6 ヶ月程度を要していることなどが公表時期の理由である。そのため、県民経済計算確報値は、足元の経済動向を把握するというより、経済の決算書として経済活動の結果を事後的にデータにより確認する性質が強い。足元の経済の動きを把握した地域経済指標として活用するため、県内各方面のユーザーへ速報値を作成し早期の情報提供を行っている。

県民経済計算は、経済の規模や構造、動向を総括的に記録するため経済規模の比較、景気変動に伴う地域経済の全体動向、産業別所得や所得分配の動向、消費や投資などの県内需要の構造と変化が概観できるデータを提供している。地域経済の現況を早期に把握できるため、迅速な政策判断や政策実績評価に関する基礎資料の早期提供が可能となる。金融政策や財政政策などを発動してから実態経済に及ぶまで時間の遅れを伴う。過去から現在にかけての実態経済をもとに将来の経済がどうなるかを考慮した景気の判断のためのマクロ経済指標として利用されている。

2 地域経済統計から見た兵庫県経済

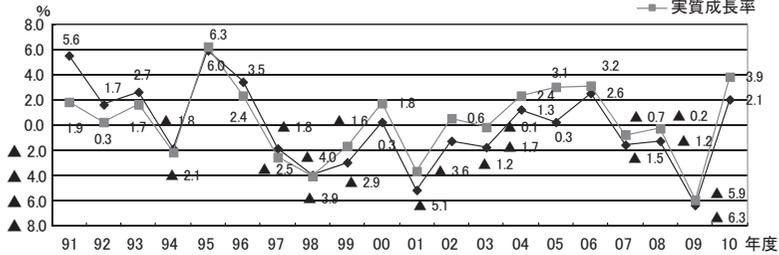
2.1 1990 年代以降の兵庫県経済

兵庫県民経済計算などの経済統計から 1993SNA ベースでデータが作成されている期間（1990 年度～2010 年度）の兵庫県経済の動きを概観した。（図 1）

景気循環は、兵庫県景気動向指数により設定した景気基準日付により見ることができ、1990 年度以降は第 11 循環から第 14 循環にあたる。（表 2）

1986 年から始まった景気の拡大は、1991 年から耐久消費財の販売不振、住宅投資の低迷から調整局面に入った。1992 年度には設備投資、民間消費が低迷した。バブル膨張の過程で過大な資本ストック抱え調整の規模が大きくなり、資産デフレが企業の投資行動に影響した。阪神・淡路大震災（1995 年 1 月発生）による建築物、設備などのストック被害に伴う工場や事業所の操業停止と稼働率の低下に伴う直接的被害など約 10 兆円（1995 年 4 月兵庫県推計）

図1 兵庫県の経済成長率の推移



(出所) 兵庫県統計課「兵庫県民経済計算」

表2 兵庫県の景気基準日付

景気循環	谷	山	谷	期 間		
				拡張	後退	全循環
第11循環	1986年11月	1991年3月	1993年10月	52ヶ月	31ヶ月	83ヶ月
第12循環	1993年10月	1997年4月	1999年5月	42ヶ月	25ヶ月	67ヶ月
第13循環	1999年5月	2000年7月	2001年12月	14ヶ月	17ヶ月	31ヶ月
第14循環	2001年12月	2007年7月	2009年3月	67ヶ月	20ヶ月	87ヶ月

(出所) 兵庫県統計課「兵庫県景気動向指数」

の経済ストックが失われた。震災からの復興需要により県内総生産は、一時的に震災前の1994年度の水準を上回り1997年度まで続いた。その主なものは、道路、港湾などの産業インフラの復旧や経済活動の回復であり、復興特需により建築物、住宅、公共土木、民間土木などの建設需要が一時的に急増した。

1997年度は、消費税率の引き上げなどにより約9兆円の国民負担増などにより景気は後退した上、被災地では復興特需が1997年度でほぼ一巡し、全国の水準を下回る厳しい経済環境が続き1999年度までマイナス成長となった。

2000年度は、不況を回復させるため公共投資など経済対策が行われ、国内外の情報関連需要の高まりから4年ぶりにプラス成長に転じた。公共部門を中心とした景気対策もあり生産活動が回復した。民間消費は横ばい、県内投資は減少した。政府消費は堅調に増加し、純移出入は県外需要の増加によりマイナス幅が縮小した。

2001年度は、IT関連需要の冷え込みなどから鉱工業生産が電気機械工業を中心に前年度を下回り、個人消費が低調に推移した。民間消費は横ばい、総国

定資本形成、民間及び公的設備投資はマイナスとなった。国や地方政府を通じ厳しい財政状況のため公的需要は減少した。2002 年度は横ばいに推移した。鉱工業生産は輸出等に支えられ、一般機械、輸送機械などの増加により上昇に転じた。雇用者賃金の伸び悩みを背景に民間消費は横ばいに推移し、民間総固定資本形成はマイナスとなった。公的需要は厳しい財政状況のため減少した。純移出入は、生産活動の持ち直しを背景に移出が増加したため、プラスとなった。2003 年度は、アジア向け輸出や底堅い国内需要に支えられ持ち直しの動きが見られた。雇用者の賃金・俸給が伸び悩んだものの、民間消費はプラスとなった。企業収益の改善により民間設備投資がプラス、民間総固定資本形成は 1996 年度以来、プラスに転じた。公的需要は厳しい財政状況からマイナスとなった。純移出入は、生産活動の持ち直しにより移出が増加したため、プラスとなった。

2004 年度は、アジア向け輸出や底堅い国内需要に支えられ回復傾向が見られた。民間最終消費支出、民間固定資本形成も企業設備の増加によりプラスとなった。政府最終消費支出がプラスとなったものの、公的固定資本形成はマイナスとなった。純移出入は、製造業の好調を背景に移出の増加によりプラスとなった。2005 年度は、アジア向け輸出の好調を背景に生産活動が回復し、活発な設備投資に支えられ、景気は再び回復傾向にあった。民間最終消費支出はプラス、企業設備の増加により民間固定資本形成はプラスとなった。政府最終消費支出がプラスとなったが、公的固定資本形成はマイナスとなった。在庫品増加は積み増しとなり、純移出入は、製造業の好調に支えられ移出が増加したため、プラスになった。2006 年度は、好調な製造業に支えられ、回復基調が続いた。雇用状況も改善の動きが見られ、個人消費は底堅く推移した。雇用者報酬は伸び悩んだものの、民間最終消費支出はプラス、民間固定資本形成も住宅、企業設備の増加によりプラスとなった。政府最終消費支出が横ばいとなり、公的固定資本形成はマイナスとなった。在庫品は積増しとなり、純移出入は、製造業の増加による移出の増加のため、プラスとなった。

2007 年度は、好調であった製造業の伸びが鈍化した。原油価格の高騰、建築基準法改正による住宅着工の遅れ、アメリカで発生したサブプライムローン

問題などマイナス要因となり、企業所得もマイナスとなった。公的固定資本形成、民間固定資本形成も住宅、設備投資ともにマイナスとなったため、総固定資本形成はマイナスに転じた。県民雇用者報酬はやや増加し、民間最終消費支出はプラスとなった。在庫品は積増しとなり、純移出入は縮小した。2008年度は、前半は民間企業設備投資がプラスに寄与したが、後半は金融危機などの影響により金融・保険業、製造業などの経済活動が悪化し、企業所得、財産所得が低下した。2009年度は、年度前半は前年のリーマンショックの影響が継続し、年度後半はやや持ち直すものの、全体では製造業を中心に経済活動が低下した。需要項目別では民間最終消費、政府最終消費支出はやや増加したものの、県内総資本形成はマイナスとなった。2010年度は、新興国向けの輸出が堅調に推移したことなどにより外需等がプラス成長となった。設備投資、民間住宅投資の回復により、民間需要がプラスとなった。

2.2 供給面（生産面）からみた動き

2010年度兵庫県内総生産（名目速報値）は18兆4,664億円で全国の3.9%を占めている。1990年度=100では97.7である。これはピーク時の1996年度（118.8）の82.2%である。1990年代の県経済構造の変化を経済活動別総生産（名目）構成比で見ると、第1次産業は1.0%から0.5%、第2次産業の割合は39.7%から26.9%へ低下し、第3次産業の構成比は59.3%から72.5%へ上昇し、経済のサービス化が進展した。（表3）

2010年度（速報値）について主な産業について概観した。2010年度農林水産業総生産（速報）は1,027億円（県内総生産比0.4%）である。農業が米の消費量の減少により減反政策が進められ1990年度を100として2010年度は52.3となった。林業は2003年度まで横ばいに推移したが、2010年度は68.2まで低下した。水産業は漁獲量の減少など2010年度は、57.4まで低下した。

製造業総生産（速報）は、4兆2,998億円（県内総生産比23.6%）である。1990年度=100ではピーク時の74.1まで低下した。鉱工業生産の長期低迷はバブル崩壊後の長期不況や生産拠点の海外展開などにより製造品出荷額等（経済産業省「工業統計調査」）は低下傾向にあり、2010年は14兆1,517億円で、

1990 年度=100 として 91.7 である。製造業総生産の推移を素材型、加工組立型、生活関連その他型の 3 区分¹⁾で見ると、加工組立型は上昇傾向にあるものの、素材型、生活関連その他型は低下傾向にある。1990 年度=100 として 2010 年度は、加工組立型 (99.8)、生活関連その他型 (65.8)、素材型 (54.0) となった。加工組立型の増加は、情報関連機器を中心とした電気機械の増加などによる。鉱工業生産の長期低迷はバブル崩壊後の長期不況によるところが大きいのが、生産拠点の海外展開も影響している。素材、加工組立、生活関連その他の 3 区分で見ると加工組立、中でも電気機械が増加に寄与した。

建設業総生産 (速報) は 7,592 億円 (県内総生産比 4.2%) である。ピーク時 (1996 年度 2 兆 6,889 億円) の 28.2% である。バブル崩壊後、低迷していた建設業は 1990 年=100 として 1995 年度から 1997 年度では、140~160 と復興需要により大幅に上昇した。復興需要が終了すると急減し 1998 年度は震災前の水準に戻りその後も減少が続き 2010 年度は 45.3 となった。震災後の増加は、景気対策のため高い水準を維持してきた公共事業によるが、財政の悪化により水準維持が困難になっている。復興需要の動きを県内公共工事請負金額 (西日本建設業保証 (株) 兵庫支店) で見ると、1995 年度~1997 年度 (1 兆 1458 億円~1 兆 9574 億円) は急増したが、1998 年度は震災前の水準に戻った。住宅着工戸数は 1996 年 (131,000 戸) がピークで 1998 年度 (50,000 戸) に震災前を下回った。

卸売・小売業総生産 (速報) は、1 兆 7,452 億円 (構成比 9.6%) である。1990 年度=100 として 80.6 であり、ピーク時 (1996 年度) の 64.3% にとどまった。小売業は、消費構造や消費行動の変化による需要の低迷により低下傾向にあり震災後の低下の反動により一時的に増加したが価格破壊やデフレの進行もあり、その後も低下傾向が続いた。業態別では、専門スーパーやコンビニエンスストア、量販専門店の展開などとの競合や消費構造や消費者行動の変化により需要が低迷した。卸売業は、1990 年代に一貫して減少し全体が一様に規模を

1) 製造業 3 区分: 素材 (パルプ・紙、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、一次金属、金属製品)、加工組立 (一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械)、生活関連その他 (食料品、繊維、その他の製造業)

表3 経済活動別県内総生産の推移

項目/年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
第1次産業	1,884	1,912	1,758	1,835	1,883	1,751	1,729	1,552	1,543	1,448	1,342	1,291	1,253	1,200	989	1,069	953	988	967	1,000	1,027
うち農業	1,371	1,352	1,231	1,313	1,392	1,287	1,211	1,092	1,086	1,018	893	849	824	814	653	726	653	655	683	718	723
第2次産業	75,772	78,435	76,977	75,111	70,784	85,127	88,633	87,778	73,365	68,429	68,835	67,021	57,886	53,230	57,279	57,622	60,065	55,838	55,300	45,318	50,701
うち製造業	58,087	61,235	58,781	57,352	54,709	58,881	58,538	57,578	54,766	52,338	53,037	46,321	44,961	47,629	47,409	50,168	47,064	45,406	47,378	42,998	49,908
建設業	20,451	20,244	20,859	19,587	18,954	20,439	20,106	19,232	17,115	16,126	16,390	14,567	14,384	13,932	14,436	15,315	16,689	15,562	13,658	9,295	11,041
加工業立派	21,166	22,892	22,286	21,588	21,269	22,961	23,779	23,250	22,410	21,810	22,384	18,718	18,845	17,934	19,407	19,734	21,877	19,446	19,988	17,777	21,119
在留圏外その他	16,469	17,589	16,635	16,177	15,481	14,653	15,297	15,221	14,402	14,264	13,666	13,692	13,692	12,778	12,360	12,203	12,055	11,760	10,709	10,838	
第3次産業	112,943	116,387	120,508	133,825	135,391	134,958	142,244	142,995	141,771	140,148	140,572	139,964	139,964	139,072	139,244	139,750	142,292	143,779	140,634	138,449	136,558
うち建設業	16,739	16,387	16,955	15,269	25,568	26,874	26,874	25,297	18,229	15,639	14,032	11,619	10,346	9,473	9,979	9,729	9,579	8,615	9,731	7,457	7,592
うち卸売・小売業	21,628	23,134	24,161	26,337	26,976	25,467	27,130	25,800	24,801	24,207	23,320	22,981	22,342	21,606	21,438	20,195	20,141	20,619	20,007	17,789	17,432
うちサービス業	35,025	37,124	39,260	41,048	40,905	41,793	43,570	44,853	46,133	45,158	45,932	45,380	46,566	46,659	47,189	46,298	50,277	51,086	50,475	51,181	49,859
公共サービス業	12,796	13,637	14,632	15,280	15,625	16,493	16,981	17,207	17,844	17,829	18,402	18,380	19,238	19,608	20,277	20,677	21,108	21,038	21,254	22,107	22,052
対事業所サービス業	8,011	8,946	9,930	10,220	10,006	10,052	11,402	11,880	12,659	12,584	12,420	12,117	12,140	12,702	13,657	14,139	14,080	14,432	14,312	13,396	
対個人サービス業	14,618	14,541	14,698	15,568	15,273	15,249	15,866	15,639	15,391	15,221	14,817	14,817	14,919	15,512	15,538	15,140	15,512	15,338	15,140	14,762	14,410
情報サービス業	▲4,454	▲4,916	▲5,189	▲5,378	▲8,089	▲8,882	▲8,818	▲7,299	▲8,336	▲8,888	▲8,862	▲8,422	▲8,422	▲7,654	▲7,947	▲7,904	▲7,504	▲7,710	▲6,600	▲5,608	▲6,310
名目国内総生産	186,166	196,631	200,053	205,393	206,697	213,747	221,254	217,327	208,842	202,727	203,366	193,092	190,683	187,385	189,879	190,493	195,407	192,865	190,300	178,259	181,956
増減比(%)		1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6
第1次産業	10	10	9.9	9.9	9.9	9.8	9.8	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.6	9.6	9.5	9.5	9.5	9.5	9.6	9.6
第2次産業	40.7	39.9	38.5	36.6	35.1	33.8	38.9	37.5	35.1	33.8	31.1	30.4	29.5	30.2	30.2	30.7	30.7	29.0	29.1	25.4	27.9
第3次産業	60.7	61.6	63.2	65.2	67.1	63.1	64.3	65.8	67.9	69.1	68.9	72.5	73.4	74.2	73.3	73.4	72.8	74.5	73.9	77.7	75.0
合計(含む海産物)	102.4	102.5	102.6	102.7	103.1	103.7	104.0	103.7	103.6	103.4	104.3	104.3	104.5	104.3	104.0	104.2	104.0	104.0	103.5	103.7	103.5
水準																					
製造業(90年度=100)	100.0	105.4	101.2	98.7	94.3	101.4	100.8	99.5	94.3	90.1	93.4	80.8	79.7	77.4	80.3	81.6	86.4	81.0	78.2	81.0	85.0
基礎業	100.0	101.4	102.0	95.8	92.7	99.9	98.3	94.0	83.7	78.9	80.1	71.2	70.3	68.1	70.6	74.9	78.7	76.1	66.8	65.5	54.0
加工業	100.0	108.2	100.6	102.0	100.6	108.5	112.3	109.8	105.9	102.5	103.6	88.4	89.0	84.7	91.7	93.2	103.4	91.9	94.4	84.0	99.8
在留圏立派	100.0	106.9	101.0	98.2	88.1	94.0	89.0	92.9	92.5	87.4	86.6	83.0	79.5	79.5	77.6	75.1	74.1	73.2	71.4	65.0	65.8
サービス業(90年度=100)	100.0	104.8	110.8	115.9	115.5	118.0	123.8	126.6	130.2	130.3	132.5	130.9	134.4	131.7	133.2	136.3	141.9	144.2	142.5	144.5	140.7
公共サービス業	100.0	106.6	114.3	119.3	122.1	128.9	132.7	135.3	139.4	139.3	143.8	148.3	150.3	153.2	158.5	161.6	165.0	167.3	166.1	172.8	172.3
対事業所サービス業	100.0	111.7	124.0	127.6	124.9	128.5	142.3	143.3	157.9	161.6	166.1	166.1	157.1	151.6	151.6	158.6	170.5	178.5	175.8	178.7	167.2
対個人サービス業	100.0	99.5	100.5	106.5	104.5	104.3	105.9	107.2	107.0	105.3	104.1	104.4	102.0	102.2	101.0	102.1	106.1	106.3	103.6	101.0	98.6

(出所) 兵庫県統計課「兵庫県県内GDP速報」

縮小させた。全国展開のチェーンストアや大型小売店は、従来の卸売業の合理化を進め中間経費を圧縮したこと、マージン幅が低下し、震災後に事業所の集約化が進められ減少した。全国展開のチェーンストアや大型店は、メーカーとの直接取引により中間経費を圧縮し合理化が進められ、情報技術革命による流通経路の短縮により価格低下が続いた。

サービス業総生産(速報)は4兆1,064億円(総生産比22.6%)である。1990年度=100として144.9である。公共サービス、事業所サービス、個人サービスの3区分²⁾では、総生産構成比は、個人サービス(7.9%)、事業所サービス(7.4%)、公共サービス(7.3%)である。1990年度=100では公共サービス(172.3)、事業所サービス(167.2)、個人サービス(98.6)である。事業所サービスは、情報関連機器等の需要増加による業務用物品賃貸業、公共サービスは高齢化により需要増加による医療業、個人サービスは、生活の豊かさを求めた需要増加による飲食店などが増加に寄与した。

2.3 分配面からみた動き

2009年度県民所得(要素費用表示)は、14兆4,058億円(全国比4.2%)である。2009年度の項目別構成比は、1990年度と比べて雇用者報酬10.0%上昇、企業所得18.8%低下、財産所得51.1%低下した。(表4)

2009年度の状況を項目別に見ると、雇用者報酬は、10兆7,673億円(県民所得比74.7%)で1990年度=100として110.0であり、ピーク時(1997年度123.6)の91.0%となった。雇用者報酬は震災で一時的に低下したものの再び上昇に転じた後、1997年度以降は横ばいに推移した。全国的な景気の低迷で1998年度から雇用者への所得分配の原資である付加価値額の低迷などによりマイナスに転じた。財産所得は、8,265億円(県民所得比5.7%)である。1990年度=100では48.9となった。日本銀行が定める公定歩合(現在は、基準割引率及び基準貸付利率)は、6.00%(1990年)から0.10%(2002年)に低下し、そ

2) サービス業3区分: 公共サービス(教育研究、医療保健衛生、その他公共サービス、政府サービス生産者、非営利サービス生産者)、事業所サービス(広告業、業務用物品賃貸業、その他の事業所サービス)、個人サービス(娯楽業、放送業、飲食店、旅館、洗濯美容浴業、その他個人サービス)

の後はゼロ金利政策などが実施された。金融機関の低金利の影響で受取利子は一貫して減少し、支払利子は横ばい傾向であり、受払の差額である財産所得は大幅に減少した。部門別では、家計部門は1兆251億円の受取超過額であるが、低金利の影響で受取利子額は大幅減となり、1990年度=100として56.3に低下した。一般政府部門は2,135億円支払超過で同129.6と支払超過額は大幅に上昇した。企業所得は、2兆8,121億円（県民所得比19.5%）である。1990年度=100として81.2であり、ピーク時（1996年度136.2）の59.6%である。項目別では、法人企業は減少し、個人企業は増加した。帰属計算である持ち家を除く個人企業では46.3、公的企業は支払超過額が拡大した。

企業所得は、生産活動による営業余剰は、震災後の復興需要期で増加、その後の景気低迷期で大きく減少し、その後低迷が続いている。県民所得は、県内純生産（営業余剰）の総額を内民転換（従業地ベースのデータを居住地ベースのデータに変換）後、付加価値額を分配所得額の推計値として使用しているため、概ね生産側で推計した付加価値額（県内純生産額）の動きと近似するため、近年の名目県内総生産の伸び悩みが影響している。労働分配指標の一つである県民労働分配率は、生産活動によって得られた付加価値のうち労働者がどれだけ受けとったかを示す指標である。一般的には、国民所得に占める雇用者報酬の比率が用いられる。2009年度兵庫県労働分配率（＝雇用者報酬／県民所得）は74.7%であり、1990年度比で9.2ポイント上昇し、労働分配率の上昇がみられる。営業余剰には自営業主や家族従業者など雇用者以外の所得も含まれているため、自営業主や家族従業者数の増減によって比率が変化する。県民経済計算を利用した労働分配率は、①雇用者報酬／（雇用者報酬＋法人企業所得）、②雇用者報酬／（県民所得－個人企業所得）、③雇用者報酬／県民所得などの比率がある。この比率の推計上の問題点は、国民経済計算では雇用者報酬の中には自営業種、家族従業者以外の所得が含まれていることである。個人企業においては雇用者報酬と営業余剰の区分が不明確であることや雇用者の中には、営業余剰を生み出さない政府部門の雇用者が含まれる。

地域の所得水準をあらわす人口一人当たり県民所得は、「県民経済計算年報」（内閣府）によると兵庫県は都道府県中で20位（2009年度）で、項目別では、

表 4 県民所得の推移

項目/年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
県民雇用者報酬	97,854	106,262	108,414	109,071	107,642	111,563	118,273	120,906	115,558	111,499	115,011	113,078	112,859	112,253	108,693	107,774	109,203	110,946	110,466	107,673
財産所得	16,896	19,129	16,225	15,252	13,883	13,873	13,338	13,150	11,259	9,724	9,035	6,161	5,189	4,558	5,918	8,422	10,603	10,054	8,290	8,265
企業所得	34,625	34,144	35,344	36,510	38,621	41,842	47,156	42,971	40,282	39,237	38,546	36,447	35,313	33,840	37,194	37,901	39,674	38,469	33,769	28,121
県民所得(分配)	149,374	159,535	159,983	160,833	160,147	167,278	177,027	167,099	160,460	162,593	155,685	153,561	151,805	154,097	154,097	159,480	159,469	152,516	144,058	
構成比 (%)																				
雇用者報酬	65.5	66.6	67.8	67.8	67.2	66.7	66.2	68.3	69.2	69.5	70.7	72.6	73.5	74.5	71.6	69.9	68.5	69.6	72.4	74.7
財産所得	11.3	12.0	10.1	9.5	8.7	8.3	7.5	7.4	6.7	6.1	5.6	4.0	3.4	3.0	3.9	5.5	6.6	6.3	5.4	5.7
企業所得	23.2	21.4	22.1	22.7	24.1	25.0	26.4	24.3	24.1	24.5	23.7	23.4	23.1	22.5	24.5	24.6	24.9	24.1	22.1	19.5
県民所得(分配)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
水準(90年度=100)																				
雇用者報酬	100.0	101.7	103.5	103.5	102.6	101.8	101.1	104.3	105.6	106.1	107.9	110.8	112.2	113.7	109.3	106.7	104.6	106.3	110.5	114.0
財産所得	100.0	106.2	89.4	84.1	77.0	73.5	66.4	65.5	59.3	54.0	49.6	35.4	30.1	26.5	34.5	48.7	58.4	55.8	47.8	50.4
企業所得	100.0	92.2	95.3	97.8	103.9	107.8	113.8	104.7	103.9	105.6	102.2	100.9	98.6	97.0	105.6	106.0	107.3	103.9	95.3	84.1
県民所得(分配)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 兵庫県統計課「兵庫県民経済計算」

2009年度は雇用者報酬（12位）、財産所得（2位）、企業所得（44位）である。阪神・淡路大震災の復興需要があった1997年度は10位であったが、復興需要の一段落や景気の低迷により2000年度以降は、20位前後で推移している。これは企業所得の低迷が要因である。（表5）

人口1人当たり雇用者報酬が、雇用者1人当たり雇用者報酬と比べ相対的に低い。これは兵庫県の県民雇用率（＝雇用者数／総人口）が全国値に比べ低いことなどによる。2009年度県民雇用率37.1%（順位34位）で全国平均（43.0%）を5.9ポイント下回っている。

一人当たり県民所得の算出分母である総人口には、無職の高齢者や学生等の非就業者が含まれており、総人口の増加率が県民所得の増加率を上回ると一人当たり県民所得は低下する。近年、増加している年金等の社会保障給付などの移転所得は、当該年度の生産活動によって新たに生み出された付加価値からの分配ではなく県民所得には含まれないため、実感との乖離要因になっている。

表5 1人当たり兵庫県民所得の推移

項目	兵庫県民所得		雇用者報酬		財産所得		企業所得		備考
	(千円)	順位	(千円)	順位	(千円)	順位	(千円)	順位	
1996年度	3,297	15	2,182	11	88	7	6	9	復興需要
1997年度	3,245	10	2,216	10	241	9	788	11	復興需要、平成不況
1998年度	3,042	12	2,103	13	205	7	733	13	平成不況（第2次）
1999年度	2,903	16	2,017	20	176	6	710	16	
2000年度	2,929	19	2,072	14	163	6	694	25	IT景気
2001年度	2,794	19	2,029	15	111	10	654	25	ITバブル崩壊
2002年度	2,752	22	2,022	13	93	8	636	29	デジタル景気
2003年度	2,696	24	2,009	13	82	7	606	41	
2004年度	2,715	24	1,944	17	106	5	665	30	
2005年度	2,756	23	1,928	18	151	3	678	29	
2006年度	2,852	20	1,953	17	190	1	709	26	
2007年度	2,851	22	1,984	14	180	2	688	34	
2008年度	2,727	20	1,975	13	148	2	604	32	
2009年度	2,577	20	1,926	12	148	2	503	44	

資料：内閣府「県民経済計算」、兵庫県統計課「兵庫県民経済計算」

2.4 需要面（支出面）から見た動き

2010年度実質県内総支出（2000暦年固定基準年）速報値は、21兆1,730億円（全国比4.1%）である。1990年度＝100として107.8であるが、ピーク時

(1996 年度 110.7) の 97.4%である。1990 年代前半は消費がプラスに寄与していたが、阪神・淡路大震災により道路や鉄道など流通経路の途絶などにより 1994 年度は外需等でマイナスとなったが、復興需要により 1995 年度から 1997 年度はプラスとなった。その後は復興需要の反動でマイナスとなった。2000 年度は情報関連機器を中心とした外需に支えられプラスに転じたものの、ピーク時 (1996 年度) の水準にまで回復していない。(表 6)

2010 年度の状況を項目別に見ると、民間最終消費支出 (速報) は、11 兆 1,688 億円 (県内総支出比 52.3%) である。震災により一時的に落ち込んだが、1996 年度に上昇した。1997 年度に実施された消費税引き上げの反動、医療費等社会保険料などの国民負担増により民間消費は再び伸び悩んだ。景気低迷による雇用情勢の悪化、資産価格低下により消費者の先行き不安感の高まりが消費を抑制した。雇用情勢の悪化により実質所得が伸び悩み、レストランの進展などによる雇用情勢の悪化、将来の年金受給に対する不安、長引く景気低迷による生活の不安、資産価格低下など消費者の先行き不安感を高め、消費が低迷した。

一般政府最終消費支出は、国、県、市町の各機関のほか、社会保障基金からなる。2010 年度 (速報) の一般政府消費支出は 3 兆 9,608 億円 (県内総生産比 18.7%) であり、1990 年度=100 として 162.2 である。1995 年度は復興需要により大きく増加し、1996 年度に一時的に低下したものの、その後も景気対策により増加した。1998 年度は、国、県が補正予算で積極的に公共工事の追加発注を行い、景気を下支えた。

県内総固定資本形成は 4 兆 4,090 億円 (県内総支出比 20.8%) であり、ピーク時 (1996 年度) の 544.6 である。民間住宅投資は、バブル崩壊以後、資産価値下落により減少傾向にあった。震災により破壊された住宅の建て替え需要により大幅な増加となったが、復興住宅に建設が一巡すると急激に落ち込み、2010 年度はピーク時 (1996 年度) の 28.0 である。民間企業設備投資は、震災により破壊された設備の置き換え需要が終わると、全国的な景気低迷を背景に落ち込んだ。公的投資は、復興住宅復興 3 ヶ年計画終了に伴う先行需要の減少などが影響した。

表 6 実質県内総生産（支出側）の推移

(単位：億円)

項目/年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
民間最終消費支出	99,409	103,926	105,234	106,661	104,791	104,862	107,491	106,329	105,446	105,888	106,091	108,791	109,251	109,387	110,224	110,946	111,011	112,903	112,278	113,190	111,688
政府最終消費支出	24,412	25,101	25,781	26,746	28,686	30,878	29,023	29,057	29,847	32,086	33,031	34,206	34,851	35,547	36,458	36,759	36,660	37,594	37,406	38,525	39,698
民間固定資本形成	47,949	46,767	43,225	39,612	41,166	52,656	56,493	49,455	41,582	36,157	36,012	35,120	32,289	31,143	36,313	40,305	44,844	44,124	41,983	34,288	36,233
公的固定資本形成	13,128	14,983	15,520	18,768	15,462	23,019	24,289	20,452	16,908	16,824	14,399	12,777	11,181	10,130	9,652	9,045	7,079	6,382	5,905	7,699	7,857
純移入(移入-移入)	▲ 257	1,540	896	▲ 471	▲ 10,589	▲ 20,260	▲ 17,512	▲ 8,727	▲ 6,992	▲ 7,184	4,392	▲ 5,031	5,54	5,96	5,598	1,013	9,976	11,968	6,556	▲ 6,117	2,423
統計上の不整合	11,727	7,694	9,981	12,641	20,152	21,128	17,543	15,373	16,693	16,162	9,887	10,711	9,670	7,742	4,012	10,566	5,742	861	9,267	13,211	13,921
県内総生産(支出側)	196,338	200,011	200,637	203,957	196,688	212,284	217,327	211,940	203,484	200,234	203,812	196,574	197,795	197,544	202,256	208,822	215,312	213,833	213,405	200,796	211,750
デフレーター(2000年基準)	94.8	98.3	98.7	100.7	101.0	100.7	101.8	102.5	102.6	101.2	99.8	98.2	96.4	94.9	93.9	91.3	90.8	90.1	89.2	88.8	87.2
構成比(%)																					
民間最終消費支出	50.6	52.0	52.4	52.3	52.5	49.4	49.5	50.2	51.8	52.9	52.1	55.3	55.2	55.4	54.5	53.2	51.6	52.8	52.6	56.4	52.8
政府最終消費支出	12.4	12.5	12.8	13.1	14.4	14.5	13.4	13.7	14.7	16.0	16.2	17.4	17.6	18.0	18.0	17.6	17.0	17.6	17.5	19.2	18.7
民間固定資本形成	24.4	23.4	21.5	19.4	20.6	24.8	26.0	23.3	20.4	18.2	17.7	17.9	16.3	17.3	18.0	19.3	20.8	20.6	19.7	17.1	17.1
公的固定資本形成	6.7	7.5	7.7	9.2	7.7	10.8	11.2	9.6	8.3	8.4	7.1	6.5	5.7	5.1	4.8	4.3	3.3	3.0	2.8	3.8	3.7
純移入(移入-移入)	▲ 0.1	0.8	0.4	▲ 0.2	▲ 5.3	▲ 9.5	▲ 8.1	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 3.6	2.2	▲ 2.6	0.3	0.3	2.8	0.5	4.6	5.6	3.1	▲ 3.0	1.1
統計上の不整合	6.0	3.8	5.0	6.2	10.1	10.0	8.1	7.3	8.2	8.1	4.9	5.4	4.9	3.9	2.0	5.1	2.7	0.4	4.3	6.6	6.6
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
水準(90年度=100)																					
民間最終消費支出	100.0	104.5	105.6	107.3	105.4	106.5	108.1	107.0	106.1	106.5	106.7	109.4	109.9	110.0	111.6	111.7	113.6	112.9	113.9	113.9	112.4
政府最終消費支出	100.0	102.8	105.6	109.6	117.5	126.5	118.9	119.0	122.3	131.4	135.3	140.1	142.8	145.6	149.3	150.3	150.2	154.0	153.2	157.8	162.2
民間固定資本形成	100.0	97.5	90.1	82.6	85.9	109.8	117.8	103.1	86.7	76.0	73.1	73.2	67.3	71.2	75.7	84.1	93.5	92.0	87.6	71.5	75.6
公的固定資本形成	100.0	114.1	118.2	143.0	117.8	175.3	185.0	155.8	128.8	128.2	109.7	97.3	85.2	77.2	73.5	68.9	53.9	48.6	45.0	58.6	59.8
純移入(移入-移入)	100.0	101.9	102.2	103.9	101.7	108.1	110.7	107.9	103.6	102.4	103.8	100.1	100.7	100.6	103.0	106.2	109.7	108.9	108.7	102.3	107.8

(出所) 兵庫県統計課「兵庫県民経済計算」、「四半期別兵庫県内 GDP 速報」

民間企業設備投資は、ピーク時（1996 年度）の 86.0 である。公的資本形成は、ピーク時（1996 年度）と比べ 2010 年度は 32.3%である。復興需要の一段落による需要の急減、2000 年度の IT 景気の反動減などが要因である。県域内外の取引である移出入の動向を見ると、純移出入（＝移出－移入）は、移出 15 兆 3,758 億円、移入 15 兆 1,336 億円で差引 2,423 億円の出超であった。移出は、バブル崩壊後の景気低迷により減少傾向であり、震災による道路、鉄道等の流通経路破壊により急減した後、復興需要により増加した。移入は震災による県外からの代替需要により急増したが、その後横ばいに推移した。

移出入の推移を見ると、1990 年代前半はバブル崩壊により財貨・サービスの取引が低迷したことにより出超が続いたが、震災により鉄道や高速道路など輸送経路が遮断されたことにより 1994 年度は大幅な移入超過になった。「1995 年兵庫県産業連関表」により部門別に見ると、卸売業、社会保障、医療・保健部門が大幅な移入超過となった。移出は震災に伴う道路、鉄道の不通による流通経路破壊に伴い減少した。移入は震災による生産減を補う代替需要により増加した。その後の復興需要の一段落や景気の低迷により移出が伸び悩んだ。2004 年度から外需の回復により移出が増加したが、2009 年度は、金融危機により急速に低下したが、2010 年度は情報関連の需要増加により移出が再び増加に転じた。

2.5 非営利産業・公共サービスの規模推計

県民経済計算では、経済に占める比重が年々高まっている部門など経済規模をあらわすデータの提供が可能である。公共サービスの県内総生産構成比に占める割合は上昇し、6.5%（1990 年度）から 11.9%（2010 年度）へと 5.4 ポイント上昇した。（表 7）

非営利セクターの活動や役割が社会に認知されるにつれ増加している。非営利セクターの分析は、行政にとって新たな施策展開を進める上で基礎資料を提供することができる。公共分野における新たな部門の役割と今後の方向性を示すため、非営利団体の経済規模推計について試算した。非営利セクターの県内総生産は 1 兆 1,657 億円で名目 GDP の 6.5%であり、2001 年度（同 4.4%）

表 7 公共サービスの経済規模の推移

(単位：億円、%)

項目/年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
産業	5,146	5,432	5,885	6,194	6,522	6,814	7,279	7,494	7,764	8,007	8,983	9,498	9,583	10,053	10,436	10,693	10,742	11,220	11,214	12,305	13,022
政府サービス生産者	4,247	4,470	4,655	4,774	4,586	4,980	5,123	5,229	5,284	5,234	5,185	5,149	5,044	4,933	4,916	4,895	4,900	4,791	4,540	4,400	4,450
株式会社間非営利団体	2,629	2,857	3,127	3,280	3,457	3,596	3,689	3,674	3,880	3,673	3,436	3,584	3,862	3,863	4,088	4,269	4,625	4,541	4,639	4,558	4,506
計	12,021	12,739	13,668	14,249	14,565	15,389	16,091	16,398	16,928	16,915	17,604	18,231	18,489	18,849	19,440	19,857	20,267	20,551	20,394	21,262	21,980
産業	2.8	2.8	2.9	3.0	3.2	3.2	3.3	3.4	3.7	3.9	4.4	4.9	5.0	5.4	5.5	5.6	5.5	5.8	5.9	6.9	7.1
政府サービス生産者	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.5	2.6	2.5	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.5	2.4
株式会社間非営利団体	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.9	1.8	1.7	1.9	2.0	2.1	2.2	2.2	2.2	2.4	2.4	2.4	2.6
計	6.5	6.5	6.8	6.9	7.2	7.2	7.3	7.5	8.1	8.3	8.7	9.4	9.7	10.1	10.2	10.4	10.4	10.7	10.7	11.9	11.9

(資料) 兵庫県統計課「兵庫県民経済計算」

比で、2.1 ポイント上昇した。GDP は市場を介した経済活動を記録する統計体系であり、たとえば、有償労働は推計対象に含まれるが、無償労働は経済取引とは認められないため、家事労働やボランティアなどの無償労働はその推計対象には含まれていない。2009 年度非営利部門の総生産は、1 兆 1,657 億円で、県民総生産比 6.5%である。(表 8)

表 8 非営利セクター部門別総生産の推移 (単位: 億円)

項 目	付加価値額			2001 年度 = 100		
	2001 年度	2006 年度	2009 年度	2001 年度	2006 年度	2009 年度
非営利セクター部門 (含む非市場産出)	8,570	10,480	11,657	100.0	122.3	136.0
①文化・レクリエーション	116	166	166	100.0	142.9	143.1
②教育・研究	1,942	1,886	1,978	100.0	97.1	101.8
③保健医療	3,683	5,045	5,578	100.0	137.0	151.4
④社会サービス	964	1,711	2,077	100.0	177.4	215.4
⑤環境	8	37	71	100.0	481.7	925.3
⑥開発・住宅	433	535	597	100.0	123.6	137.8
⑦法律・アドボカシー・政治	3	3	4	100.0	88.0	101.1
⑧フィランソソピー仲介・ボランティア推進	44	74	82	100.0	169.9	186.7
⑨国際	18	22	24	100.0	118.8	132.6
⑩宗教	419	522	550	100.0	124.6	131.1
⑪業界団体・職業団体・労働組合	538	41	38	100.0	7.7	7.1
⑫その他	400	438	493	100.0	109.4	123.1
県内総生産(名目)	193,092	195,407	178,259			
県内GDP比(%)	4.4	5.4	6.5			

(資料) 内閣府「非営利サテライト勘定」、兵庫県統計課「兵庫県民経済計算」

特定の経済分野の活動の経済規模推計のほか、産業構造の変化を分析することにより施策展開の基礎データを提供することができる。構造変化の時期を明らかにすることにより政策実施のタイミングの設定ができる。

3 県民経済計算の利用と課題

3.1 SNA 統計基準の推移

SNA (System of National Accounts: 国民経済計算体系) は世界共通の統計体系で、国際比較が可能であり、国内の経済政策の調整や海外援助の策定のデータとして利用されている。統計を経済実態に合わせるため、国際連合では統計基準を定期的に見直している。統計基準が作成された年を記載されている。1953 年 SNA はマクロ経済体系、1968 年 SNA は 5 つのサブシステムで

記録された。1968年SNAでは所得統計から生産統計へデータの見方が転換された。生産分野では、所得率を用いて推計する物的接近手法、サービス分野では、賃金等から推計する人的アプローチにより推計された。1993SNAは、主要系列表等の中枢体系から地域経済計算などサテライト勘定の作成が提唱された。

内閣府から国民経済計算2005年基準改定値(2011年12月)が公表された。この改定の目的は1993年SNAの完全移行である。たとえば、金融機関の附属利子からFISIM(間接的に計測される金融仲介サービス)に移行し、自社内ソフトウェア推計で、現在、公表されている最新の統計基準である2008年SNAは2005年基準改定では取り込まれていない。2000年基準改定では10次(1993年10月改定)産業分類が使用されたが、2005年基準改定では11次(2002年3月改定)及び12次(2007年11月改定)産業分類を使用する。たとえば、新聞・出版は、製造業から情報通信業に格付変更された。

また、現在、内閣府が導入を検討している2008年SNAは、1993年SNAの一次改定として小幅な改定となる見込みである。2008年SNAは、1993年SNAの1次改定であり、軍事費を資本サービスで推計、R&D(研究開発)は資本移転などが新しい推計対象としてGDPに加算される予定である。

県民経済計算では、国の基準の見直しに併せ公的部門の見直しが行われるが、対象となる団体等について2001年度からの長期時系列の推計資料が得られるかが課題である。データの速報性の追求には、入手可能なデータの制約と加工の割合が高くなるため誤差拡大のリスクが伴い、データの安定性を確保できないため、説明力が弱まるため、シンプルなデータ加工が求められる。

1993年SNAでは、地域勘定(県民経済計算など)がサテライト勘定として位置づけられた。地域は地域の境界により区分される。付加価値や営業余剰は、地域で決めることができるが、地域内に立地する企業は地域内ですべてが意思決定できない。そのため、地域経済計算の推計方法は、統計調査を集計した一次統計データの制約から地域の境界を超える産業は按分法、事業所等の活動が把握できる地域産業は積み上げ法が採用されている。

地域の経済活動は、生産されている地域で、財貨・サービスがすべて消費さ

れているとはいえない。たとえば、防衛サービスは、地域にも属さない集約的消費であり、受益者を特定できないが、域内人口比率などによる地域配分などにより推計が行われている。運輸業や通信業などネットワーク産業は、管理運営主体は従業者等企業希望による配分、ケーブルやレールなどの延長距離により地域配分しデータを作成する必要がある。

3.2 基準年改定の概要

県民経済計算は、地域の経済活動を包括的に把握し、関連する各種統計より作成される。基礎統計作成やの加工方法などに統計データの精度が依存し、一次統計データによりのデータの精度の水準が変化している。1993 年 SNA への移行の背景としては、経済のグローバル化の進展や金融市場の発展に伴う経済社会の成熟化、社会制度の変化や国際データとの比較可能性の必要性の増大のほか、新しい統計基準への国際的要請やベンチマークデータである「産業連関表」（総務省）が公表されたためである。

経済社会の変化や複雑化に対応し、統計表の表章形式、項目の名称や概念、主な集計量である GDP 等について経済の分析可能性を高める観点からデータの更新や詳細化が行われた。1993 年 SNA では、IT 化など経済社会の変化に対応してソフトウェアを含めるなど GDP の推計範囲の拡大や社会保障を始めとする所得再配分を表す勘定の設定や内訳の詳細化などである。これは、経済構造の変化や社会制度の複雑化に対応した勘定の詳細化、制度部門ごとの所得の使用や分配勘定の多段階化である。

1953 年 SNA では、国民所得勘定は、分配フロー面中心の推計方法である。1968 年 SNA では、産業連関表を取り入れ生産面を体系の中心におき、従来のフロー統計からストック統計に推計が拡大された。

経済環境の変化に伴い生産境界の範囲を広く設定したサテライト勘定が提示された。たとえば、市場外取引である家事活動について家庭内の活動は GDP に含まれないが、民間家事サービスの活動は GDP に含まれる。市場外取引など拡張概念を GDP の中に入れることは可能であるが、推計結果は市場経済から距離が出てくるため、現実経済の動きとは離れた数値になる場合があるた

め、景気指標であるという点から見ると望ましくない。

また、新たな政策課題に対応するため、無償労働や環境保護活動など新たに分析が必要な分野についてサテライト勘定が作成されている。

制度部門別分類を全体的に広げると、公的、非営利、政府部門のそれぞれのバランスや公的部門の経済規模の変化が明らかになる。制度部門別統計表の活用事例は少ないが、経済活動部門別表と制度部門別表の作成により各部門別の経済活動の比較分析が可能である。県民経済計算では、標本調査データの利用が多く地域データの制約から国民経済計算並みの統計表の作表は困難である。

県民経済計算の1968年SNAへ移行は、分配系列中心の推計から生産系列中心の推計への移行に約10年を要したが、1993年SNAは、1968年SNAから実質的な変更は少なく短期間での移行が求められた。県民経済計算1993SNA改定では、新たに追加した面を中心に改定が行われ、2002年度に改定値が公表された。生産系列では、受注型ソフトウェアの中間投入から固定資本形成への取り扱いの変更などである。分配系列では、用語の名称変更が主で、推計方法に大幅な変更はない。支出系列では、単身者世帯の推計方法や受注型ソフトウェアの追加など推計方法が変更された。公的部門の範囲について政府が支配あるいは政府の持ち分50%以上の場合、公的機関の格付することとし範囲が拡大された。推計資料収集に当たり各県が国出先機関などを対象に実施する「財政状況調査」の調査対象の見直しが検討されている。

生産系列では、ソフトウェアの推計など時代にあった統計に合わせるなど推計手法が変更された。分配系列では、統計表は用語の変更を除き雇用者報酬の総計は改定前と同じで、項目の組替えによる表章となった。支出系列では、改訂の主なものは受注ソフトウェア及び社会資本減耗推計分である。最終消費支出では、医療保険、介護保険を誰が負担したかで区分され、自己負担は給付金が政府から個別消費として取り扱われる。消費支出の多様化に伴い、消費支出費目が12大費目に推計項目が拡大された。政府サービスでは、個人を対象とした個別支出、集団を対象とした集合支出に区分変更が行われた。社会資本減耗は、1968年SNAでは社会資本は永久に使用できる、すなわち社会資本減耗がないと仮定して処理していたが、耐用年数の存在を認め、定額法により新規

に社会資本減耗が計上された。資産統計などストック統計は、データの制約から都道府県レベルでは推計されていない。

3.3 推計データと推計手法の課題

景気はデータ把握の問題から経済量の変化による需要側のデータが主に使用される。そのため需要側データが全国ベースでは比較しやすいが、地域では、需要側推計項目ではデータが限られ、地域別移出入の推計が困難である。地域の経済分析には、生産側のデータが主として用いられるが、地域別営業余剰などの個別データの積み上げは困難であるため、データ加工により作成する。地域データは、個々のデータの積み上げによる作成、全国値などのデータ加工により作成する方法のほか、業務上集計された業務統計を利用する方法や関係機関への照会によりデータを利用する方法がある。たとえば、全数調査である地域別集計がある「国勢調査」（総務省）などの一次統計から地域別の就業者数や雇用者数などが推計される。このほか、関連団体等の決算関係資料など業務統計から地域別に集計したデータにより推計される。（表 9）

表 9 県民経済計算推計方法

積み上げ方式 (市町データから県データを推計)	①県別一次統計公表データを用いた推計(就業者数、雇用者数など地域別統計を集計して推計) ②県別業務データを用いた推計)・社会負担 ・給付など地域別にまとめられた業務データを利用 ・関係機関への照会、財政状況調査で得た数字を利用
按分方式 (国データから県データを推計)	国民経済計算データの利用、準用 ①県別データが取れないものについて、関連指標により国値を地域別に分割して推計 ②民経済計算で求められた比率を準用する(就業者二重雇用比率など)

(資料) 兵庫県統計課「兵庫県民経済計算」推計資料

県民経済計算では、地域別集計がない項目について国民経済計算データを準用し、全国値を「国民経済計算」（内閣府）を関連指標により分割し推計する。概念が異なるデータは、データ補正が行われる。たとえば、雇用者数は副業者数を含めて推計するが、一次統計では推計されないため、国民経済計算で推計したデータで副業者を含む就業者比率である二重雇用比率を用いる。

2000年以降、国の省庁再編や大学や政府機関の独立行政法人化など社会制度が変化しており、県民経済計算においても統計の概念変更に対応する必要がある。推計の基礎データである一次統計の産業分類等の改定や農林水産統計等では調査項目の廃止が行われており、これに伴い現行の推計方法が適用できなくなるため、推計方法を変更が必要となる。地域別に該当する一次統計がない場合、標本調査データを用いて関連指標による全国値を按分した推計値が経済実態に合致しているかなどの検証が必要である。地域別の集計データがない場合は、関連統計のトレンドを指数化したデータによる延長推計、直接データ推計を控除した関連データを用いて推計した間接推計である残差推計、前年度の分割比率を固定した推計、改訂時に統計データが得られない場合がある。

また、推計概念上の項目として、他の項目との残差として推計された統計上の不突合や貯蓄額などバランス項目について、不規則変動により増減寄与など説明が困難な場合は、推計過程における誤りや推計漏れが生じている可能性が考えられるため、関連する一次統計データの動きと整合性がとれるか十分な精査が必要である。

近年、生産拠点の海外への移転が加速し、製造業のウェイトが低下する中、サービス産業のウェイトが上昇し、経済のサービス化が進展している。特にサービス業の推計は、国値を従業者比率で按分し推計するものが多い。この推計方法では、地域間の差は、部門を統合したときの国と地域との産業の構成比による加重平均による差でしかあらわせない。たとえば、従業者1人当たりの総生産が比較的高い都市と比較的低い農村地域の労働生産性を十分に考慮したものはなっていない。そのため、地域別の労働生産性を調整する係数などによる調整が必要となる。2012年2月に実施された「経済センサス－活動調査」(総務省・経済産業省)により全産業の売上高等の経理項目が把握可能となるため、この問題は改善されると考えられる。

4 経済統計の地域政策への利用と課題

4.1 経済統計のデータ利用の現状

地方公共団体において政策づくりのための合意形成は、課題設定の後、解決方法の設計である政策立案を行う。政策の公式決定した後、細目を定め具体化する政策を実施した後、政策の効果判定である政策評価により事業評価が行われる。地域課題の検討項目について個別情報が欠けている場合、既存データや調査集計データを活用し事業評価を行う。個別課題に対するニーズ調査を実施し、県民満足度に関する効果を測定し現状把握を行い、課題解決策を検討する。関連する他のデータと比較するため、共通の基準で定義したもので集計された指標が必要であり、今後の事業を継続するための判断材料でもある。

地域経済の政策目標は、域内総生産をどう増加させるか、一人一人の生活をどう向上させるかなどであるが、経済の活性化は、地域に住む人々の生活の質を改善することである。政策目標達成度の確認のため、GDP による地域経済の状況把握が行われている。生産活動に参加する生産年齢人口の減少により、地域の経済活動が停滞する。さらに、人口が一定の限度を超えて減少すると、道路、公共施設など資本ストックの維持が困難な地域も出てくる。生産年齢人口の減少速度は地域により異なるため、政策目標で使用する統計指標が、共通の地域比較データとはならない。地域の将来ビジョンで用いられる指標は、地域の経済社会事情により異なる。たとえば、地域の 1 人当たり県民所得の水準を全国平均並みにするという目標設定の場合、県民所得という経済指標の時系列変化や全国値を基準とした水準を比較分析する。客観的な指標を手がかりにして県民とのコミュニケーションを図ながら評価する。一般的に全国平均値との比較により地域の水準や格差など地域の特徴や課題を見ることができが、県民とのコミュニケーションのよりデータでは表現しにくい定性的な情報との実感の乖離を縮小することが政策課題の解決には求められる。

経済運営については、これまで GDP の総額や増加率などマクロ経済の動きに重きをおかれてきたが、今後は、市場経済を推計対象とする GDP では表現できない個人の暮らしの状態や所得の大きさに重点をおかれる場合が想定され

る。地域において一定の活力を維持するためには、経済の現状をあらわす統計のほか、地域の活力や魅力を直接計測するデータの作成収集が求められる。

国民経済計算（SNA）の統計体系は、経済構造変化に応じて事後的に変更されるため、統計データによる新産業の経済構造の検証には利用できない場合が多い。潜在的なニーズの掘り起しは、新分野は標準産業分類では、その他部門に分類され、現行の部門分類にはあらわれにくい。既存の統計調査では個別項目としてデータ入手が困難なため、ヒアリング調査でデータを入手し、新しい分野のデータを先行的に入手できる。5年ごとに実施される「国勢調査」（総務省）は、全数調査であるが、たとえば、「労働力調査」（総務省）などの標本調査は地域によっては誤差が大きい場合があり、時系列データの動きを見ると不規則変動があり、安定的なデータとはならない。

4.2 地域指標の推計（豊かさ指標の試算）

地域の豊かさをあらわす指標は、経済の総合指標であるGDPデータと比較されるが、GDPでは把握されない非経済的要因にも着目する。所得水準の指標として注目されている指標は、1人当たり個人所得や所得分配後の可処分所得などである。これは、1人当たり県民所得に含まれる企業所得のうち法人所得は必ずしも地域に還元されないことや配当は本社や海外へ流出していることを考慮すると、地域の法人所得は過大推計になるためである。県民所得などのマクロ指標だけで地域の豊かさのすべてを説明することは困難であるため、複数の指標で政策課題の検証をしていく必要がある。

GDPは、市場経済における経済的側面について金額データとしてあらわしたものであるが、豊かさの水準は、物質的な豊かさのほか、健康の状態、時間の使い方や社会との関係性等によるが、所得など経済的豊かさの水準とは必ずしも一致しない。地域の豊かさに影響を与える経済データに加え、社会生活や環境分野のデータから豊かさをあらわすデータを選択する必要がある。さらに、持続可能性に配慮した豊かさ指標をとするために理論的な健全性、方法の適切性、指標の持続可能性、政策の実践と評価ができる指標が求められる。指標の分野は豊かさを感じるため県民ニーズの充足度合い、豊かさを担保するた

め基本的資源の維持度合いなどが考えられる。

豊かさ指標の作成に当たっては、基準年と比較した水準や方向性を項目別に把握しその指標がどのような豊かさを表現しているかを検討する。これらの個別指標から地域の強みや弱み、地域資源の現状把握や個別分野の目標との現時点の達成度との乖離状況を把握することが可能である。金額データが入手できる場合は、データ比較が容易であるが、金額換算が困難な物量データでは、共通基準を設けた上でデータ加工が必要である。主観的データである意識調査データの活用については、社会経済情勢により個人の実感が変化するため、指標作成に当たって背景説明に工夫が必要である。地域の豊かさをあらわす指標は、金額データと物量データの組み合わせによる統計表が考えられる。(図 2)

図 2 地域の豊かさ指標統計表 (案)

項目	1		2	3	4
	コア部門				
	プラス	マイナス			
1 経済	所得金額			物々交換、贈答活動	自家生産物推計
2 社会	利用時間	拘束時間		祭等地域行事	無償労働時間推計
3 環境	環境蓄積量	排出量		環境蓄積評価	環境価値推計

(資料) 地域の豊かさ指標研究会 (兵庫県立大学) 資料 (2011)

4.3 地域経済統計による政策評価

政策評価への活用のため、現状把握や事後評価が可能なデータの収集、作成が求められる。環境や福祉など単一の産業部門で把握しにくいデータは、関連データによるデータ加工により使いやすいものにすることが、指標への関心を持たせる。政策評価指標の一つとして GDP などの経済統計が利用されるが、GDP で豊かさのすべてをあらわすことはできない。地域の豊かさをあらわす指標として、暮らしやすさなど地域の魅力が把握可能な指標、他地域と比較可能な指標、将来の地域の魅力向上のための施策づくりにつながる指標の作成が兵庫県などで検討されている。新たな課題の取り組みに向けて実施される調査は、対象者の個別ニーズをタイムリーに吸い上げることができると、新しい指標の作成には不可欠である。一般的に、新しい指標作成の目的は、地域課題

の認知度の向上や新しいニーズの発掘である。政策担当者や県民は、指標により分析テーマや問題意識を持ち、指標作成プロセスに当たり情報を共有することにより地域への共生意識を持つことができ、地域に対する意識が高揚する。地域力をあらわす指標の作成、分析を通じ、新しい情報を入手できる。さらに、情報の仲介による情報の循環から新たな情報や付加価値が生まれ、政策を評価する指標として活用できる。

4.4 地域経済統計の施策への活用

地域経済統計は、県内の経済水準や生活や社会水準を明らかにする。これまで地域経済統計は、各種経済統計データの共有化に重点がおかれ、各種統計の時系列データを中心としたデータベースが構築されてきた。作成する側の考え方で作成されているため、前例踏襲により統計表が作成されている。統計データの活用を進めるためには、経済のサービス化や情報化の進展など社会経済情勢の変化やそれに対応する政策ニーズが大きく変わりつつあるため、ニーズにあった経済統計を作成しなければならない。

地域経済分析に必要な視点は、地域における人的資産や無形資産の有無、施策の実施効率の問題、地域経済活性化に欠けている項目の洗い出しなどである。地域の政策目標を所得水準の向上とすると、その目標を達成するためにどの地域に、どの分野の産業を育成するかなどの優先順位を決定するための指標が必要である。

地域の施策目標は、地域住民の所得や利便性の最大化である。標準的な地域活性化の処方箋が必要であるが、地域により資源や人材の量や質が異なる。経済指標は、社会の出来事や活動を定められた定義に基づき再構成し、調査票個票の集計またはデータ加工により数値化したものである。統計データは客観性、信頼性を持っている。統計データをもとに作成した経済指標の存在意義の一つは地域の比較であり、そのデータから政策等意思決定するための客観的事実を読み取ることができる。兵庫県では、施策の検討時にデータを用いて課題を議論すべき土壌をつくるため、統計指標と活用する分析ツール（たとえば、経済効果分析ワークシートなど）を作成し、兵庫県ホームページ（統計）で公

表している。

地域経済データの作成目的は、公的統計等による客観的データに基づく分析により、問題を把握し、提案事業の存在意義につなげることである。関連する各種データから指標作成により問題や特性要因の構造分析や政策課題の設定や解決すべき課題の抽出ができる。地域経済統計の活用を進めるため、政策に活用可能な統計表の作成や関連指標の整備によりデータの活用を進め、加工されたデータから地域経済の特徴や課題を発見し、政策に反映することが求められる。(本文中の意見はあくまでも筆者の個人的な意見であり、組織の意見を代表するものではない。)

参考文献

- ・ 芦谷恒憲 (2005) 「兵庫県産業連関表から見た阪神・淡路大震災による経済構造変化」、『産業連関』第 13 巻第 1 号、環太平洋産業連関分析学会。
- ・ 芦谷恒憲 (2009) 「県民経済計算推計の現状と課題」、『統計学』第 96 号、経済統計学会。
- ・ 芦谷恒憲 (2010) 「兵庫県における地域経済統計作成の現状と課題」、『法政大学日本統計研究所報』No40。
- ・ 経済企画庁経済研究所 (2000) 「93SNA 推計手法解説書」。
- ・ 経済企画庁経済研究所編 (2000) 「QE ハンドブッカー—四半期別 GDP の推計手法—」。
- ・ 兵庫県ホームページ (統計)

URL <http://web.pref.hyogo.lg.jp/stat/index.html>